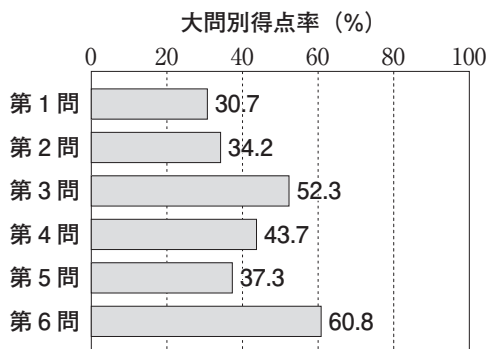
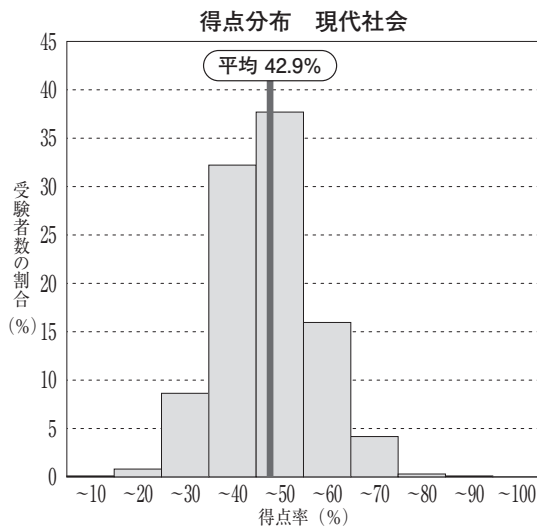


現代社会

準備を進めるために、教科として全分野の学習を。

I. 全体講評

「第1回2月センター試験本番レベル模試 現代社会」の平均点は42.9点であった。「政治・経済」分野の中でも頻出であり、制度などの理論的事項が多く問われている第1問「国会・内閣」が平均得点率を大幅に下回る3割程度の得点率となった。また高校生が苦手としがちな経済分野である第2問「資本主義と社会主義」、学習を完了させていない受験者が多いことが想定される政治分野からの出題である第5問「国際法・難民」が平均得点率を下回る3割台の得点率という結果となっている。



II. 大問別分析

第1問 国会・内閣

日本・主要国の政治制度について理論的事項の学習を。

最重要事項の一つである国会と内閣を中心として尋ねた、オーソドックスな出題の大問であったが、得点率はこの模試で最も低かった。内閣の憲法上の規定について問うた問2 [2]と、国会議員の身分と特権について尋ねた問8 [8]以外はすべて4割以下の正答率となった。特に問6 [6]は正答率が10%を切り、この模試中最も正答率の低い設問となった。アメリカ大統領制の基礎である「法案提出権は大統領になく、議会で教書を発して法案制定を促す」という事項の理解ができていない受験者が多いことが見て取れる。

第2問 資本主義と社会主義

経済分野における社会主義の学習を。

ケインズとシュンペーターを切り口にしつつ、経済分野の理論的事項を中心とした内容の出題だが、この模試で2番目に低い得点率の大問となった。イノベーションや創造的破壊について尋ねた問3 [11]は6割以上の正答率だったが、社会主義国について出題した問1 [9]は正答率が最も低かった。すべての選択肢が正答選択肢よりも選択率が高いことから、社会主義国についての学習成果が見えない結果となっている。社会主義は受験者にとっては一部国家を除き歴史的な事項となっているため、体感的な理解が困難であることが想定される。

第3問 労働、消費者

憲法や関連法の正確な理解を。

労働問題や消費者問題に関する出題が中心の「現代社会」特有の傾向を持つ大問だが、この模試で2番目に高い得点率の大問となった。資料読解問題である問6 [19]が90%以上の正答率となる一方、憲法擁護義務について問うた問2 [15]、労働三権と労働組合法について尋ねた問3 [16]、消費者問題につ

いての問5 [18]は正答率が3割を切っている。特に、10%台の正答率となっている問2 [15]では①「天皇」の選択率が50%以上、問5 [18]ではPL法の無過失責任を知っていれば選ばない①が50%程度の選択率となっており、基本的事項をまったく学習できていない受験者が多数であることを示している。

第4問 青年期

倫理的内容への対策も徹底しよう。

「現代社会」で頻出である青年期を中心としつつ、「現代社会」的な幅の広い分野からの出題が見られた大問であったが、この模試の平均点と同レベルの得点率の大問であった。倫理分野の西洋思想家についての出題であった問2 [23]の正答率が突出して低い。問2 [23]についてはアリストテレスとソクラテスを混同させた④の選択率が40%を超えていた。①、②も正答率を上回る選択率であり、学習ないし知識が及んでいないことが明白となっている。

第5問 国際法・難民

時事的事項はテキストでも確認する習慣を。

最近のニュースでも報じられている難民問題と国際社会に関する出題であり、「現代社会」特有の切り口として十分考えられる出題内容だったが、平均得点率を下回る得点率の大問となった。そのなかでも、主権国家や国際法の基本についての問であった問5 [31]が、この大問中では最も正答率が低い設問となっている。問5 [31]に関して、③を選ぶ受験者が4割を超えており、最近のニュースでもよく取り上げられる「排他的経済水域」は領海ではない、という基本知識をスルーしてしまった受験者が相当数いることを示す結果となっている。

第6問 資源・エネルギー問題

法律はその目的も含めて理解しよう。

現代社会の諸課題として頻出の分野からの出題であったが、模試中最も得点率が高い大問となった。資源・エネルギー問題に関しては、ある程度多角的に知識を定着できている受験者が多いことを示す結果となっている。その中で「循環型社会形成推進基本法」などについて出題された問2 [33]がこの模試の平均を下回る正答率となっている。重要法についてはその目的なども把握しておこう。

Ⅲ. 学習アドバイス

◆理論的事項の正確な理解を。

今回の模試の結果からは、本番まであと1年弱という状況で、まだ学習が完了していない受験者が多いことが、当然ではあるが推測される。

「現代社会」は常識である程度得点できる、という感覚では、本番で合格レベルの得点を取ることは難しい。特に受験者にとってもよくニュースで接する事項を取り上げた国際紛争に関する分野である第5問「国際法・難民」などの出題傾向でも明白だが、受験者の常識だけでは太刀打ちできない種類の出題が必ず混ざってくる以上、科目として学習することで対応するしかない。学習していない分野は早急にテキストなどで学習するとともに、1回学習した分野でもテキストを読み直ししながら、各分野での用語の示す内容を、体系的に再確認する努力をしてみよう。そうすれば今回の模試第5問問5 [31]などで見られた、「事項理解が不完全なため、一見正しそうな選択肢に飛びついてしまう」という解答行動を防げる。

◆次回の模試に向けて。

センター試験の場合には、特に努力の成果がはっきりと出やすい。そしてまんべんなく出題されるため、多くの分野に対応できる力を養成する必要がある。また第4問問5 [26]の資料問題のようなセンター試験独自の出題形式にも慣れる必要がある。受験者には、自分が間違えた分野の復習は当然として、少なくとも「国会・内閣」、「主要国の政治体制」、「社会主義経済の内容と実情」、「国家と国際法」については、次の模試までに再確認を行い、得意分野にする努力が求められる。